

# 年頭所感



経済産業省製造産業局

局長 高田 修三

明けましておめでとうございます。令和2年の年頭に当たり、一言御挨拶申し上げます。

まず、台風15号、19号など、昨年発生した自然災害において被災された全ての皆様に、心よりお見舞いを申し上げます。また、産業界の皆様からは、生活支援物資の供給など、様々な形で被災地支援に御協力をいただき、改めて感謝申し上げます。

アベノミクスの進展により、我が国経済は長期にわたる回復を持続させており、GDPは名目・実質ともに過去最大規模に達しています。また、雇用・所得環境も改善し、景況感の地域間のばらつきも小さくなっているなど、地方経済は厳しいながらも前向きな動きが生まれ始めています。

他方、製造業を取り巻く環境は大きく変化しており、これに対する対応を進め、不断の精進を続けていく必要があります。

航空宇宙分野は、今後の大きな成長が期待される分野です。昨年12月に行われた、梶山大臣と日本航空宇宙工業会の懇談会では、国際共同開発や完成機事業、戦闘機、宇宙産業などそれぞれの分野について活発な意見交換が行われました。今後も、航空宇宙分野の成長を日本全体の成長機会につなげられるよう

しっかりと対応をしまいたいと思います。

民間航空機分野では、今後、国際共同開発において日本企業の果たす役割を質・量ともに向上していくため、経済産業省として外国政府・外国企業との協力枠組みの構築や、研究開発支援を行っています。昨年1月には当省とボーイング社の間で将来技術協力に係る合意書に署名、また昨年7月には航空機電動化技術に関するワークショップを開催したうえで、電動化等の技術開発事業も開始しました。また、昨年6月にはフランスのエンジン・装備品大手であるサフラン社と日本企業の協業拡大に向け、仏政府と協力覚書を締結しました。エアバス社とも協力強化に向けた取り組みを着実に続けており、昨年9月にエアバス社及びサフラン社と日本企業とのワークショップを開催しました。

さらに、日本初のジェット旅客機となるスペースジェットについては、最新の市場動向を反映した新派生型が発表された他、初期型は型式証明に必要な飛行試験が着実に進捗しており、初号機納入に向けた開発努力が続いています。我が国の航空機産業のステップアップにつながる事業であり、官民一体となった努力をしまいたいと思います。

また、全国各地で航空機産業への新規参入・取引拡大を目指す動きが活発化しています。貴会におきましては、一昨年来、「全国航空機クラスター・ネットワーク」の事務局として、海外企業とのマッチング機会の提供、企業の連携強化等を実施していただいています。また、「日本航空宇宙非破壊試験委員会」の活動にご協力頂き、昨年度は国内初の航空機産業における非破壊試験技術者資格試験の実現に貢献頂きました。経済産業省としても航空機産業の裾野拡大に向け、引き続き支援をしてまいります。

また、防衛航空機の開発・生産を通じて産業界には防衛の一翼を担って頂いております。昨年12月には、防衛省が「我が国主導の将来戦闘機の開発」として令和2年度予算を計上しました。経済産業省としても、国内産業の力を十分に発揮して頂けるようF-2戦闘機の後継機について協力してまいります。

「防衛計画の大綱」と「中期防衛力整備計画」において、防衛装備に係る技術基盤の強化、産業基盤の強靱化等について力を入れていくこととしています。経済産業省としても、日本の産業力が防衛分野でも十分に発揮できるように、重要な技術を守り・育てる取組を進め、防衛生産・技術基盤の維持・強化に努めてまいります。

宇宙分野では、準天頂衛星「みちびき」による高精度な位置情報を活用した自動走行などの実証実験が積極的に進められているほか、地球観測衛星から得られるビッグデータを様々なイノベーションを生み出す基盤として活用することで、宇宙ビジネスの裾野が着実に拡がりつつあります。

また、衛星データビジネスを支えるインフラとして世界的にニーズが高まっている高性

能かつ低コストの小型衛星・小型ロケットの開発も重要な課題です。このため、小型衛星部品・コンポーネントの開発や自律飛行安全システム等の開発を引き続き実施するとともに、競争力のある部品・コンポーネントの軌道上実証支援をさらに拡充します。加えて、衛星等の海外展開を官民連携して推進することで、宇宙産業の活動が今後より一層活発化することを期待しております。

この他、製造業全体としてはデジタル経済の急激な進展への対応が不可欠です。AIやIoTといったデジタル技術の進化により、第四次産業革命という大きな波が押し寄せています。競争力を維持、強化し続けるには、この潮流に適切に対応していくことが肝要です。

日本の強みともいえる素材産業においても、新しい開発手法の成果が生まれつつあります。これまでは、研究者の経験と勘に基づき、試行錯誤を繰り返し、革新的な素材を生み出してきました。しかし、マテリアルズ・インフォマティクスと呼ばれる新しい開発手法では、AI等のデジタル技術を用いてビッグデータを分析することで、新しい素材を製造するためのレシピを知ることができます。開発期間の大幅な短縮につながり、まさにゲームチェンジが起こる可能性があります。

生産現場においても、デジタル技術の活用は必須です。これまでも、日本の製造業は、産業ロボットを導入し、世界最高レベルの生産性を誇っています。今後は、クラウド技術やAI技術を用いて、工場全体で最適制御していくことが求められます。更には、生産段階のみならず、開発、設計段階を含めた最適化も必要となります。

この他、自由で公平な通商・貿易の推進、デジタル経済への対応と同時に、少子高齢化に伴う中長期的な人材不足の問題も解決していく必要があります。特に製造業の現場では、いわゆる熟練工など技術を持った人材の不足が指摘されています。

ロボットの導入は、こういった問題を解決する一つの方策です。ロボットそのものの研究開発やロボットフレンドリーな環境の構築に取り組むとともに、中小企業向けの導入補助事業も強化していきます。あらゆる現場へのロボット導入などをサポートする人材の育成にも取り組んでいきます。

外国人材の活用にも取り組む必要があります。昨年4月に、改正入管法が施行され、製造業では3業種への特定技能外国人の受け入れが開始されました。今年は、現地での試験を開始する予定であり、受け入れの拡大に向けて環境整備に取り組めます。産業界の皆様にも、受け入れた外国人が円滑に過ごせるよう、引き続きご協力をお願いします。

サプライチェーン全体での競争力強化を図る上で、取引適正化は重要な課題です。昨年来、経済産業省製造産業局として、型管理問題や働き方改革に伴うしわ寄せ防止などに向けた取組を精力的に進めてまいりました。具体的には、「型取引の適正化推進協議会」に

おいて、型の廃棄年数など踏み込んだ内容を取りまとめ、規範性のある報告書に結実させた他、働き方改革に伴うしわ寄せ防止のため、例年のない規模での周知徹底を行ってまいりました。

今年も、取引適正化の更なる浸透に向け、発注側、受注側の相互理解・協力をより深く図るために、周知徹底を強力に進めるとともに、自主行動計画未策定の業界を含め、幅広い業界の方々とともに議論を深めていきたいと考えています。

今年はいよいよ東京オリンピック・パラリンピックが開催されます。前回の東京大会は、日本の復興と成長のシンボルとなりました。製造業を取り巻く環境は、当時とは一変しており、複雑で困難な課題にも多く直面しています。しかし、日本人と日本の製造業は、必ずや課題を克服して、安定した成長を続けられると確信しております。

そして、第三回東京大会の頃に、「前回大会の年が日本の飛躍の始まりであった。」と振り返ってもらえるよう、私自身も微力ながら力を尽くしたいと思います。

最後に、産業界の皆様益々の発展と、令和2年が素晴らしい一年となることを祈念して、年頭の御挨拶とさせていただきます。

令和2年元旦